

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

ファシリティーソリューション 導入事例 vol. 1



TOSHIBA

東芝エレベータ株式会社
ビルファシリティー事業部

本社 〒212-8585 神奈川県川崎市幸区堀川町72-34 TEL.044-331-7034

<http://www.toshiba-elevator.co.jp/>

 このカタログは環境負荷の少ない植物油インキを使用して作成しております。

●このカタログは2017年9月の発行です。仕様および外観は、改良のために予告なしに変更することがあります。また、写真的の色は印刷のため、実際の色と多少異なることがあります。

EL4069(0)-17.09 3000-17.09(MI)

東芝エレベータ株式会社
TOSHIBA ELEVATOR AND BUILDING SYSTEMS CORPORATION

設備の導入・リニューアルから継続的な管理支援まで
広範囲なニーズにお応えする、充実したラインアップで、
全国各地の幅広い分野でご採用いただいています。

安全・安心で持続可能な
建物管理から街づくりまで

Facility Solution

東芝グループの総合力で創るエネルギー戦略



Index			
施設カテゴリー	施設名	スキーム	導入設備／サービス
ビル・商業施設	日総工産新横浜ビル	—	空調設備、LED照明、クラウドBEMS
	ウェストプラザ長野	補助金活用	空調設備、LED照明
マンション	ライオンズ市川妙典	—	太陽光発電システム、蓄電池システム
	伊豆修善寺温泉 桂川	補助金活用	空調設備、給湯設備、LED照明、クラウドBEMS エネルギー管理支援サービス
宿泊施設	箱根湯本温泉 ホテル南風荘	補助金活用	空調設備、給湯設備、クラウドBEMS
	鈴鹿ストーリアホテル	補助金活用	空調設備、LED照明
医療福祉施設	医療法人 小林病院 介護老人保健施設 水之尾	—	空調設備、給湯設備、クラウドBEMS
	小田原福祉会 潤生園	—	空調設備、クラウドBEMS
自治体	大阪府東成警察署(外4件)	ESCO事業 補助金活用	空調設備、熱源機器、LED照明
	大阪府三島府民センタービル(外1件)	ESCO事業 補助金活用	空調設備、熱源機器、LED照明
	横浜市	ESCO事業	LED防犯灯
全国自治体のLED防犯灯導入実績			P25



規 模：本館／地上9階建 別館／地上9階・地下1階建
総延床面積：本館／6,028m² 別館／3,634.13m²
導入設備：ビル用マルチ空調システム「スーパー モジュールマルチ」本館×32台、新館×20台（東芝製）
LED照明設備×本館・新館470台（東芝製）
クラウドBEMS「BUILNET-i™」（東芝製）

背景

製造業分野に幅広い人材を請負、派遣する総合人材サービス企業の日総工産株式会社様。その本社ビルが竣工から16年を経過し、本格的な設備更新を検討されていました。さらにISO14001取得企業として環境負荷の低減や省エネに取り組んでおり、古くなった空調・照明設備の更新が喫緊の課題になっていました。しかし、本社ビル全館の設備更新には莫大な導入コストがかかり、折からの東日本大震災の影響で省エネ設備への補助金が大幅に減額されたこともあって、平準化により初期導入コストや設備メンテナンスの負担を軽減する当社のプランが採用されました。

課題

- 1997年の竣工時から空調設備を更新しておらず老朽化し、いつ動かなくなってもおかしくない状態。
- 空調の効きが悪く労働環境への影響が大きい。
- 空調設備の突発的な故障が多く、予算計画が立てにくい状況。
- ISO14001取得企業として環境負荷低減に取り組んでいるので、空調設備の更新にあたっては、大幅に環境負荷が下げる仕組みを考えて導入したい。

削減手法

- 例年7月～8月にかけてがピークになる最大電力を抑制し、電力負荷率を上げて電気代を削減する。
- 特に空調設備の負担が大きいため、運転効率の高い最新の設備に更新する。
- 設備の老朽化にともない負担になっている空調・照明設備の修繕、交換などの管理コストを削減する。
- 従業員の増加にともない、社員一人ひとりに対して省エネへの意識啓発を促進する。

※電力負荷率が高い(=一定期間中の消費電力の差が小さい)ほど電力の単価を抑えることができます。

省エネ効果の高い空調、照明に更新し、エネルギーコストの削減と維持管理の手間を低減。快適なオフィス環境を実現しました。

実施内容

空調設備

既設配管を再利用し、短工期で「スーパー モジュールマルチ（更新用）」にリニューアル



屋上に設置したビル用マルチ空調システム
「スーパー モジュールマルチ」

照明設備

旧式の照明システムを最新の東芝製LED照明に更新



最新の東芝製LED照明システム

維持管理

クラウドBEMS「BUILNET-i™」を導入しエネルギーの「見える化」を実現



クラウドBEMS「BUILNET-i™」の管理画面

効果

1 電気代、管理コストあわせて約30%削減、およびCO₂排出量低減を実現。

2 「スーパー モジュールマルチ」の適正冷媒制御によりエネルギーロスを防ぎ、快適な労働環境を実現。

3 初期導入コストを平準化し、安定した財務計画が可能に。

4 社員の省エネ意識が高まり、増員してもピーク時の電力量を削減。



平成25年度「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」採択

規 模：地上10階建 地下1階建
総延床面積：11,304m²
導 入 設 備：空冷ヒートポンプ式熱源機「ユニバーサルスマートX」(空調設備)×10台(東芝製)

背景

長野オリンピック前年の1997年に竣工した大型商業施設。企業のオフィスや飲食店、各種商業施設、郵便局などの多様なテナントが入居し、利用者も多いことから立体駐車場や地下駐車場も完備。そのため周囲のビルに比べて電力の消費量が膨大でした。

課題

- 1 施設内にテナントが多く、膨大なエネルギーコストがかかる。
- 2 空調熱源設備の省エネ性能が低く、運転効率が悪い。
- 3 無人の場所の照明や空調を停止させたい。

削減手法

Step 1 人的努力

- 無人の場所の消灯
- 無人の場所の空調停止
- エネルギー使用状況の「見える化」

Step 2 機器の高効率化

- 照明のLED化
- ユニバーサルスマートXの導入

空調・熱源設備を一新し、ランニングコストを大幅に削減すると共に省エネを実現。
常に快適な空間をテナントへ提供。

実施内容

空調設備

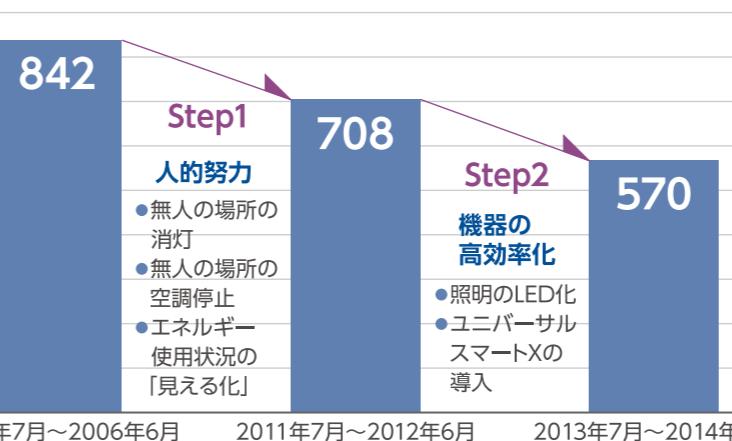
空調・熱源設備を「ユニバーサルスマートX」に更新。
狭いスペースに対応できるほか、
一部だけ運転することもできるため、
空調全体を止めずにメンテナンス可能。



屋上に設置された「ユニバーサルスマートX」の室外機

効果

<エネルギー使用量の推移>



1 2013年エネルギー使用量約**570kWh**、
2006年比で**32%削減**。

2 補助金対象設備の削減率は、
78.8kWh(削減率38.8%)。

**背景**

大手不動産の株式会社大京様が2014年1月に竣工した新築マンション。東日本大震災では地震直後だけではなく、その後の計画停電によっても電力供給が不安定になった。その結果、防災・省エネのニーズが高まったため、様々な設備仕様を盛り込み、地域の防災拠点として機能するマンションを実現しました。その柱といえるのが、大京様と当社の共同開発によるエレベーターの稼働と連動した太陽光発電とリチウムイオン蓄電池を利用したシステムです。

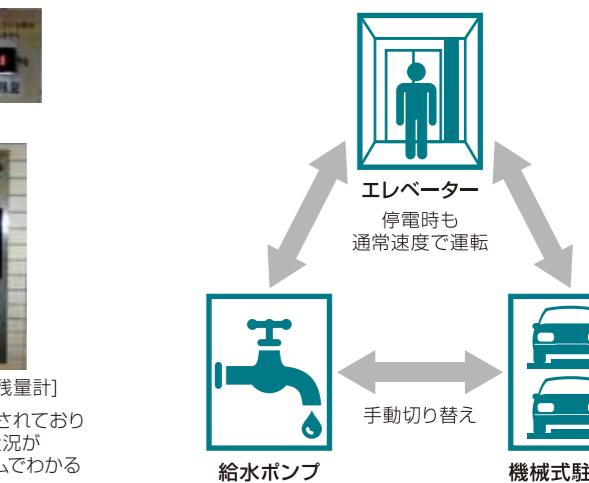
課題

- 1 最近の不動産業界では、災害や停電時でも居住者の安全確保が大きな課題となっている。
- 2 停電などでマンション内の移動機能やライフラインを喪失しないように非常用の電源を確保したい。
- 3 災害時だけでなく、平常時の省エネにも貢献する自家発電システムが望ましい。
- 4 従来の自家発電システムの課題であるメンテナンスの手間とコストを軽減したい。

**停電時の備えと平常時の省エネ性を両立した
安全・安心設計の災害に強いマンションが完成。**

実施内容**太陽光発電システム****多結晶型10kwを導入****リチウムイオン蓄電システム****二次電池「SCiB™」搭載****非常時稼働設備**

必要に応じてライフラインの
電源への切り替えが可能に

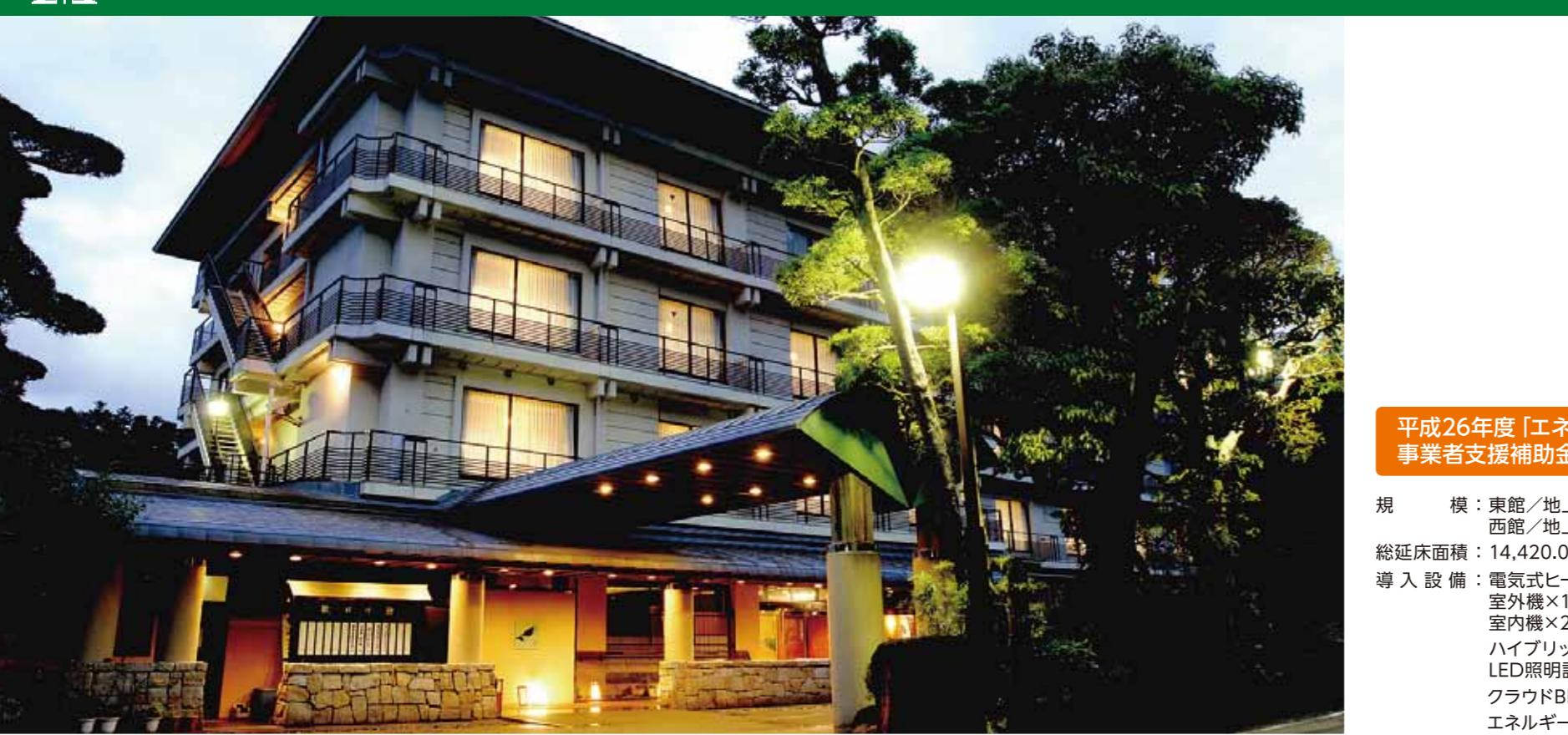
**太陽光発電と蓄電池を利用したシステムを採用****効果**

1 停電時でも蓄電池からの電力供給により
エレベーターは通常速度で運転。

2 機械式駐車場、給水ポンプ、保安設備、
共用部照明設備も蓄電池から電力を供給。

3 太陽光発電から蓄電池に電力を充電することで、
停電時でも長時間電力を供給することが可能に。

4 平常時は、太陽光発電で余った電力を設備に利用。
マンション全体の省エネ化を実現。



平成26年度「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」採択

規 模：東館／地上8階建 地下1階建
西館／地上4階建 地下1階建
総延床面積：14,420.08m²
導 入 設 備：電気式ヒートポンプ
室外機×163台(東芝製)
室内機×273台(東芝製)
ハイブリッド給湯システム
LED照明設備×365台(東芝製)
クラウドBEMS(東芝製)
エネルギー管理支援サービス(エネマネ)

背景

伊豆修善寺の老舗温泉旅館「桂川」様は、客室数103室、収容人数530名の和室を中心とした大型宿泊施設です。1997年に新築した東館でしたが西館も含め18年以上経過し、空調・給湯・照明などの設備が老朽化。空調・給湯・照明などの運転効率が低下し、故障修理など設備のメンテナンスコストが増大していました。また、屋上給湯用ボイラーは騒音や匂い、燃料コストなどの改善も課題となっていました。そのため、補助金を活用した設備更新を行うことになりました。

削減手法

- ① 高効率の電気式に更新し、省エネおよび設備のメンテナンスコストを大幅に軽減。
- ② ハイブリッド給湯により、省エネ・環境の快適性、機能性などを改善・回復。
- ③ クラウドBEMSを導入すると共に、エネマネにより運用改善をサポート。
- ④ 補助金を活用して、設備更新費を約1/2に削減。

課題

- 1 空調・給湯・照明などの運転効率が低下。
- 2 空調機の故障修理などのメンテナンスコストが増加。
- 3 設備の更新に高額な資金が必要。
- 4 屋上の給湯用ボイラーの騒音、匂い、燃料コストが課題。

最新の省エネ設備への更新により省エネと管理コストの大幅な削減に成功。
クラウドBEMSとエネルギー管理支援サービス(エネマネ)の導入により設備更新費を約1/2に軽減できる補助金を活用。

実施内容

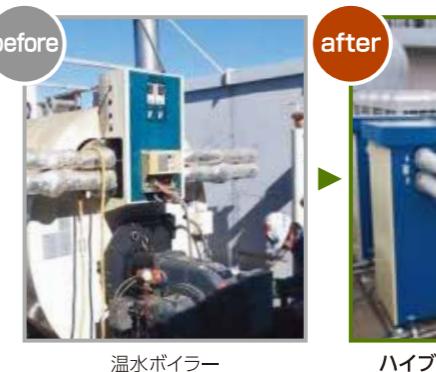
空調設備

空調システムを高効率電気式にシフト



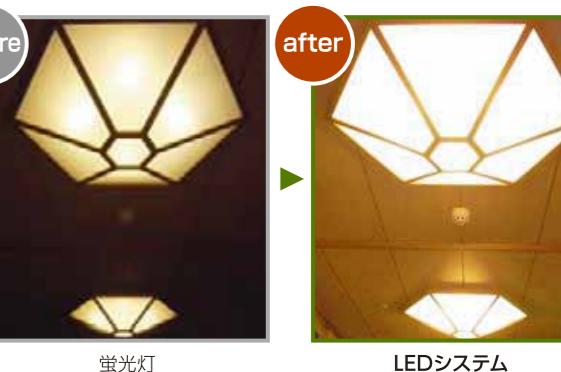
給湯・源泉加温設備

給湯システムをハイブリッド給湯システムに更新



照明設備

照明設備をLED照明に更新



維持管理



クラウドBEMS + エネマネ



効果

- 1 空調設備を高効率の電気式に更新し、省エネおよび設備のメンテナンスコストを大幅に軽減。
- 2 業務用エコキュートをベースにした給湯出力をカバーするハイブリッド給湯により、省エネ・環境の快適性、機能性などを改善・回復。
- 3 クラウドBEMSを導入し、設備管理を「見える化」すると共に、エネマネにより運用改善をサポート。
- 4 省エネ推進活動が組織的になり、従業員の省エネ意識が向上。



背景

日本を代表する温泉地箱根湯元にある「ホテル南風荘」様は、客室110室という規模を誇る、同地区でも人気のホテルです。これまで重油ボイラーによって源泉を熱交換し、適温の温泉水をホテル内にある大浴場3室、客室敷設の浴場16室に供給していました。しかし、設備の老朽化により温水供給と冷暖房の運転効率が低下し、光熱費と設備メンテナンス費の負担が長年懸案になっていました。

削減手法

- ① 重油価格の高騰から燃料コストを削減するために比較的安定的な電気式にシフト。
- ② 温水ボイラーの定期検査による設備メンテナンスコストの大幅な削減をはかる。
- ③ 空調システムの老朽化対策と効率化を進めることで、高い省エネ効果が望める。
- ④ 空調熱源の維持管理費削減のため、専門技術管理者を必要としないシステムへの転換。
- ⑤ 電力の「見える化」により省エネのモチベーションを高め、館内で使用する電力の総合的な削減をはかる。

実施内容

空調設備

燃焼式空調設備から
空冷ヒートポンプ式熱源機「ユニバーサルスマートX」へ更新



クラウドBEMS「BUILNET-i™」の導入により
使用電力の「見える化」を可能にし、使いすぎの電力をカット

給湯・源泉加温設備

重油式温水ボイラーから
循環加温ヒートポンプ「CAONS」へ熱源転換を実施



維持管理

クラウドBEMS「BUILNET-i™」の導入により
使用電力の「見える化」を可能にし、使いすぎの電力をカット



効果

1

燃料費・管理コストあわせて
約30%以上削減を実現。

2

年間300万円以上かかっていた
維持費が「CAONS」の採用により大幅に削減。

3

設備の集中設置から分散設置により万が一の故障も
他の設備でのバックアップ運転が可能に。

4

燃焼式ボイラーを使用しないため、安全性が向上。



平成26年度経済産業省補正予算補助金
「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金」採択
(地域工場・オフィス・店舗等省エネルギー促進事業[B類型])

規 模：地上8階建
総延床面積：2,502m²
導 入 設 備：ビル用マルチ空調システム
「スーパー モジュールマルチ」×101台(東芝製) ※室内機含む
LED照明設備×630台(東芝製)

背景

鈴鹿ストーリアホテル様は客室数71室のビジネスホテルです。ガス燃料式空調機の老朽化により、省エネ効率の高い電気式空調機への更新と館内照明のLED化が懸案となっていました。設備更新には高額な導入費用がかかるため、補助金を利用した更新をご提案したところ、補助金採択の可能性が期待できるため当社のプランを採用いただきました。

課題

- 1 空調設備の老朽化により運転効率が低下。
- 2 ガス燃焼式空調設備のため、エネルギーコストが高額に。
- 3 設備を更新したいが高額な費用が必要。

削減手法

- 1 空調設備をガスヒートポンプから電気式へ更新。
- 2 照明システムも全館LEDへ更新し、空調と共に省エネ対策を実施。
- 3 補助金を活用し、設備更新費用の約1/3を軽減。

地元金融機関のご紹介により、ビジネスマッチングが成立。
補助金を活用し、空調・照明の設備更新費の1/3を軽減。

実施内容

空調設備

空調設備をガスヒートポンプから電気式へ更新



照明設備

全館に最新のLED照明を導入



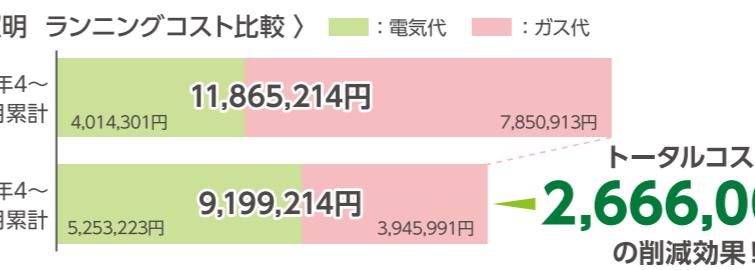
効果

1

空調設備を電気式に更新することで、
省エネ率22.5%を見込む。

2

電力を利用するので火災の危険性が少なく、
安全性が向上。





規 模：地上3階建

総延床面積：3,888m²

導入設備：空冷ヒートポンプ式熱源機「ユニバーサルスマートX」×4台（東芝製）

業務用ヒートポンプ給湯器「ほっとパワーエコBIGII」×8台（東芝製）

再加熱ユニット「ほっとパワーエコBIGII」（東芝製）

クラウドBEMS「BUILNET-i™」（東芝製）

背景

介護老人保健施設「水之尾」様では、入居されているご高齢者様に快適な生活環境を提供するために、空調に油焚吸収式冷温水発生機、給湯に油焚ボイラーを活用されていました。その熱源として年間13万9千リットルの灯油を消費されていましたが、灯油は価格の変動が激しいために年間の予算の見通しが立てにくく、かつ空調設備やボイラーの定期メンテナンスなど、設備の機能維持にかかるコストが高額でした。そのため、設備を導入してから15年が経過しており、更新する際に省エネ効果が高い当社のプランと設備の遠隔管理・制御ができる「BUILNET-i™」をご採用いただきました。

課題

- ① 热源に年間139,000Lの灯油を使用しており、燃料費の変動によるリスクがあるため年間予算の見通しが立てにくい。
- ② 空調設備の運転切り替えやクーリングタワーの定期清掃、ボイラーの定期メンテナンスなど設備の維持管理にかかるコストと手間が大きい。
- ③ 導入後15年が経過し、設備が老朽化していたためCO₂排出量削減など環境に配慮した設備への更新が必要。

削減手法

- ① 空調・給湯システムの電化と「BUILNET-i™(BEMS)」を導入し、総合的な省エネ対策を実施。
- ② 既設油焚吸収式冷温水発生機から「ユニバーサルスマートX」へ更新し、省エネ効果を高める。
- ③ 油焚ボイラーから業務用ヒートポンプ給湯機へ更新し、深夜電力の活用、翌日給湯分を確保し、電気料金を低減。
- ④ 浴槽では業務用ヒートポンプ再加熱ユニットによる深夜電力の活用により、省エネ・省コストを実現。

BUILNET-i™の導入と電気式への熱源交換により エネルギー使用量とランニングコストの大幅な削減を実現。

実施内容

空調設備

空調設備を高効率電気式にシフト



油焚吸収式冷温水発生機
→ 空冷ヒートポンプ
「ユニバーサルスマートX」

給湯設備

厨房、シャワーなどは夜間に温水槽にお湯を供給、使用量によっては追掛け運転実施



油焚ボイラー
→ 業務用ヒートポンプ給湯器
「ほっとパワーエコBIGII」8モジュール設置

浴槽は毎朝5時～7時に浴槽昇温のため稼働



再加熱ユニット
「ほっとパワーエコBIGII」

維持管理

クラウドBEMS「BUILNET-i™」を導入し 使用電力の「見える化」を可能にし、使いすぎの電力をカット



効果

1

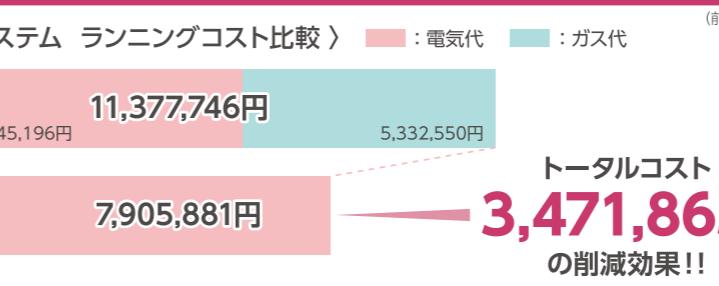
電気式への熱源転換によりランニングコストを約30%削減を実現。

2

電気式への熱源転換により設備のメンテナンス・切り替え運転の簡易化を実現。

3

「BUILNET-i™」の導入により
エネルギーの「見える化」を実現。





背景

特別養護老人ホーム【高齢者総合福祉施設】として、地域の福祉に貢献する小田原福祉会「潤生園」様には多くの方たちが入居されています。施設の特長として常に快適で安心できる生活空間の提供が求められていますが、灯油を燃料とするボイラー式の暖房と電力による空調設備を併用していたため、冬季の暖房効率が著しく割高になっていました。さらに設備も老朽化によりメンテナンスや故障修理なども大きな負担となっており、他の養護老人ホームと比べてエネルギーコストと管理コストが増加傾向にありました。

削減手法

- ① 冬季にエネルギーが最大消費されるため、この時期の空調の運用管理・改善をはかる。
- ② 灯油価格の高騰などに左右されないように、全空調設備を電気式にシフト。
- ③ 空調設備の全電力化と遠隔ビル管理サービス「BUILNET-i™(BEMS)」を導入し、総合的な省エネ対策に努める。
- ④ 旧来の設備の設備メンテナンス費用、修理費用を抑え、管理コストの削減をはかる。

課題

- ① 灯油を燃料とするボイラー式の暖房と電力による空調設備の併用のため冬期のエネルギーコストが割高に。
- ② 設備の老朽化によりメンテナンス費用や故障による修理費用などが大きな負担に。
- ③ 旧来の設備の老朽化により運転効率が低下。

ランニングコスト削減で高齢者様に快適な生活環境を同時に実現。

実施内容

空調設備

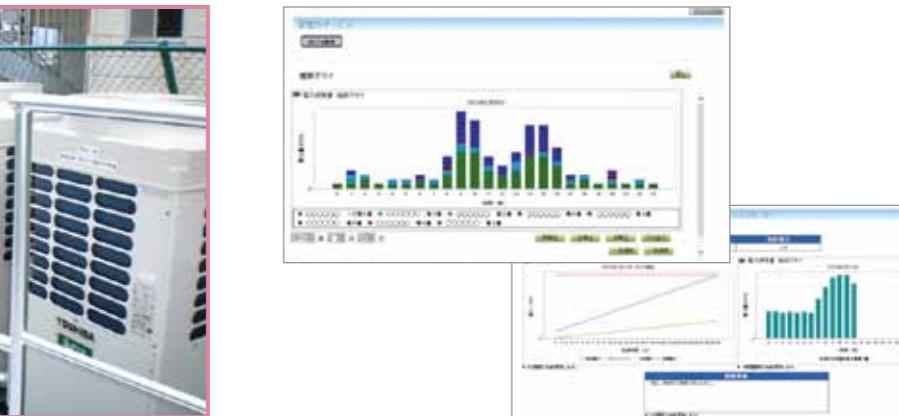
ビル用マルチ空調システム
「スーパーモジュールマルチ」を導入



ビル用マルチ空調システム「スーパーモジュールマルチ」
店舗・オフィス用カスタムエアコン

維持管理

クラウドBEMS「BUILNET-i™」を導入し
使用電力の「見える化」を可能にし、
使いすぎの電力をカット



効果

1 電気代、管理コストあわせて約25%削減を実現。

2 四季を通じて、安定した省エネを実現。

3 入居者様のために常に快適な居住空間を提供することが可能に。

4 10年間のフルメンテナンスと修理費用などの削減で施設管理をトータルに効率化。



平成28年度「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」採択事業

民間資金活用型ESCO事業*

*ESCO事業：Energy Service Company事業の略。既存の設備を省エネ設備に改修すると光熱水費の削減ができ、この削減分の費用から設備の改修費や維持管理費を捻出する事業。

対象施設（警察署）：**東成警察署**
阿倍野警察署
箕面警察署
富田林警察署
黒山警察署

総延床面積：17,346m²
導入設備：電気式空調（空冷HPチラー）全署へ導入
LED照明設備 全署合計約4,300本

事業の概要

- 大阪府は「新・大阪府ESCOアクションプラン」に基づき、広汎な府有施設を対象にESCO事業を積極的に推進。
- 本事業は、単体ではESCO導入が難しい中小規模施設である警察署を5署一括で公募してスケールメリットを生み出し、同種建物での複数施設事業化を図った事例。

単体ではESCO事業の導入が難しい警察署を5署一括で導入した事例。

実施内容

空調熱源設備

従来の燃焼式（吸収式冷温水機）から、
効率的な電気式空調（空冷HPチラー）
に更新。



照明設備

執務室・共用部とも、従来の蛍光灯から
省エネ性・デザイン性に優れる一体型
LEDベースライトを導入。



効果

ESCOサービス期間：平成29～40年度（12年間）

ESCO事業実施前

ESCO事業契約期間中
(H29～40年度 各年度)契約期間終了後
(H41～43年度 各年度)

省エネ効果

省エネルギー率

46.8%

(空調熱源／24.3% 照明／22.4%)

CO₂削減率

46.2%

光熱水費削減額

各 年

21,975.3千円

大阪府の利益

ESCOサービス料
(工事費用償還分など)

21,663

312.3

光熱水費

84,817.4

光熱水費

62,842.1

大阪府の利益

21,975.3

光熱水費

62,842.1

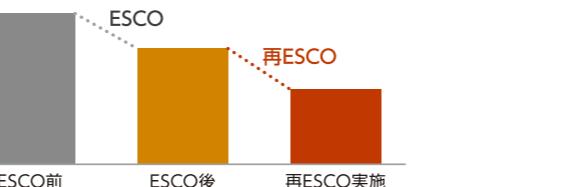
(単位：千円／年：消費税込)



事業の概要

- 大阪府は「新・大阪府ESCOアクションプラン」に基づき、広汎な府有施設を対象にESCO事業を積極的に推進。
- 本事業は、設備更新型ESCO*を活用し、ESCO導入済み施設にて更なる省エネに取組んだ、大阪府にとって初となる再ESCOの事例。

*設備更新型ESCO／一部老朽化した設備の更新費用を別途積上げ、通常のESCO事業と一体的に実施する事業。



設備更新型ESCOを活用した、大阪府では初となる再ESCOの事例。

実施内容

空調熱源設備

従来の燃焼式（吸式冷温水機）から、効率的な電気式空調（空冷HPチラー）に更新。



照明設備

執務室・共用部とも、従来の蛍光灯から省エネ性・デザイン性に優れる一体型LEDベースライトを導入。



効果

ESCOサービス期間：平成29～43年度（15年間）

省エネ効果

省エネルギー率
36.3%

（空調熱源／27.3% 照明／9.0%）

CO₂削減率
35.8%

光熱水費削減額
各年
3,316千円

公募時

大阪府の試算による
設計・工事・監理
相当費用
①190,647

提案時

事業者の提案による
設計・工事・監理
相当費用
178,240

ESCO事業実施

補助金（見込額）
64,500

光熱水費削減額
(15年)
49,740

実質的な設計・工事・監理
相当費用
②64,000

↑
* ESCOによる
設備更新型
メリット
↓

（単位：千円／年：消費税込）

*設備更新型ESCOのメリット（=ESCO回収率）(①-②)÷①×100% = 66.4%

**事業の概要**

平成26年度の防犯灯整備について、自治会・町内会の維持管理費の負担減と地球温暖化対策などの側面から、ESCO事業を導入し、LED化を実施しました。

ESCO事業を活用し、約11万8000灯の防犯灯を11ヶ月の工期でLED化。

実施内容**照明設備**

市内にある約183,000灯の防犯灯のうち約118,000灯を東芝製LED防犯灯に更新。



蛍光灯防犯灯



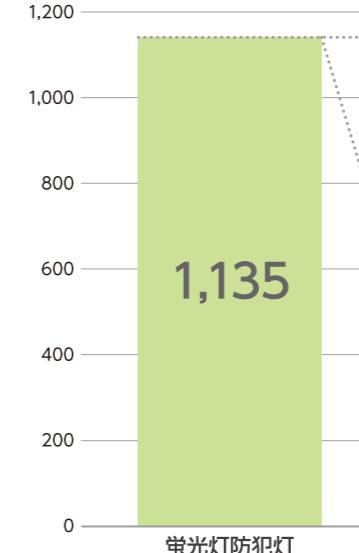
LED防犯灯

効果

鉛直面照度（路面から1.5mの高さで人の顔に対する照度）は平均で**約5倍**、
水平面照度（路面に対する照度）は平均で**約6倍**になり明るさが広範囲に拡大しました。

消費電力量(概算)

(単位：万kwh／年)

**省エネ効果****消費電力削減率**

約54.5%

CO₂削減率

約54.5%

二酸化炭素排出量(概算)

(単位：t／年)





全国自治体のLED防犯灯導入実績

ファシリティーソリューション 導入事例 vol. 1



全国の多くの自治体に、
東芝グループ(東芝エレベータ、東芝ライテック、IBJL東芝リース)の
LED防犯灯が導入されています。

仙台市 (宮城県)*

灯数: 約80,000

敦賀市 (福井県)

灯数: 約7,900

大野城市 (福岡県)

灯数: 約5,500

記号の区分
●5,000灯以上の導入実績 ●5,000灯未満の導入実績
※東芝エレベータ単体での導入実績

十和田市 (青森県)

灯数: 約7,000

酒田市 (山形県)

灯数: 約6,000

日光市 (栃木県)

灯数: 約9,000

半田市 (愛知県)
灯数: 約6,400



常総市 (茨城県)
灯数: 約6,000

つくば市 (茨城県)*
灯数: 約17,000

横浜市 (神奈川県)*
灯数: 約118,000

相模原市 (神奈川県)*
灯数: 約50,000

小田原市 (神奈川県)*
灯数: 約13,800

かすみがうら市 (茨城県)
灯数: 約5,800

常陸大宮市 (茨城県)
灯数: 約5,200

牛久市 (茨城県)
灯数: 約7,800

取手市 (茨城県)
灯数: 約9,700

習志野市 (千葉県)
灯数: 約7,900